第１号様式（第４条、農業生産基盤整備事業関係）

農業振興対策事業補助金交付申請書

|  |  |
| --- | --- |
| （宛先）京都市長 | 年　　　月　　　日 |
| 申請者の主たる事務所の所在地 | 申請者の名称及び代表者名担当者の所属及び氏名電話　　　　(　　　　)　　　　 |

|  |
| --- |
| 　京都市補助金等の交付等に関する条例第９条の規定により補助金の交付を申請します。 |
| 事業の名称 | 農業生産基盤整備事業 |
| 事業の実施場所 |  |
| 事業の目的及び内容 |  |
| 事業の区分 |  |
| 事業の完了予定期間 |  |
| 事業に要する経費の額 |  |
| 交付申請額 |  |

第２号様式（第４条、農業近代化整備事業関係）

農業振興対策事業補助金交付申請書

|  |  |
| --- | --- |
| （宛先）京都市長 | 年月日 |
| 申請者の主たる事務所の所在地 | 申請者の名称及び代表者名担当者の所属及び氏名電話　　　　(　　　　)　　　　 |

|  |
| --- |
| 京都市補助金等の交付等に関する条例第９条の規定により補助金の交付を申請します。 |
| 申請金額 | 円 |
| 事業実施団体 | 構成人員 | 構成地域 | 設立年月日 |
| 人 |  | 年　　月　　日 |
| 事業計画 | 事業区分（事業種目） |  |
| 事業目的 |  |
| 事業内容 |  |
| 着手予定年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 完了予定年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 受益面積 | ヘクタール（うち農用地区域面積）　　ヘクタール |
| 経費負担区分 | 事業費 | 補助金 | 自己負担 | その他 | 小計 |
|  |  |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 収支予算 | 収　入 | 区分 | 予算額 | 備考 |
| 補助金 | 円 |  |
| 負担金 |  |  |
| 計 |  |  |
| 支　出 | 区　分 | 予算額 | 備考 |
| 事業費 | 円 |  |
|  |  |  |
| 計 |  |  |

第３号様式（第５条関係）

　　番　　　　　号

　　年　　月　　日

＜申請者＞　様

京都市長

（担当　　　　）

年度 農業振興対策事業交付（不交付）決定通知書

　　年　　月　　日付けで申請のありました京都市農業振興対策事業補助金については、下記のとおり交付（不交付と）することに決定しましたので、通知します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１　交付予定額

２　事業の実施場所

３　交付の条件

⑴　事業計画書に基づき実施してください。

⑵　農業近代化推進事業にあっては京都市農業振興対策事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第８条第２項に基づき、事業に着手したときは事業着手届を提出してください。

⑶　事業の内容を変更又は中止・廃止をしようとするときは、あらかじめ要綱第７条に基づき、承認を受けてください。ただし、農業生産基盤整備事業にあっては、入札又は見積合せの結果で交付申請書に記載した事業費の額に変更がある場合は、契約締結後速やかに同条に基づき、承認を受けてください。

⑷　補助金の交付に関し必要な事項について、報告を求め、検査し、又は指示することがあります。

⑸　実績報告書提出後、しゅん工検査を実施します。

⑹　京都市補助金等の交付等に関する条例(以下「条例」という。)第２２条第１項に掲げる各号の一に該当するときは、補助金の交付の決定を取り消し、若しくは交付額を変更し、又は既に交付した補助金の全部若しくは一部の返還を命じることがあります。

⑺　条例第１６条第１項に掲げる書類は、補助事業完了の翌年度から起算して１０箇年間保管してください。

⑻　当該補助事業により取得した施設は、適正な管理を行ってください。

⑼　当該補助事業により取得した施設を廃止しようとするときは、あらかじめ市長の承認を受けてください。ただし、承認の条件として、補助金の全部もしくは一部の返還を命じることがあります。

⑽　京都市暴力団排除条例第２条第４号に規定する暴力団員等及び同条第５号に規定する暴力団密接関係者と判明したときは、当該決定を取り消し、補助金の返還を命じることがあります。

⑾　その他条例、要綱を遵守してください。

※国・府補助を活用する場合、以下の条文を追加

⑿　また、国及び京都府の補助金等を活用するものについては、国及び京都府の事業で定める期間、定める期日までに、当該年度に必要な報告等の提出を命じることがあります。

※不交付の場合

　（不交付の理由）

　　　この決定に不服があるときは、この通知を受け取られた日の翌日から起算して３箇月以内に、京都市長に対して審査請求をすることができます。ただし、当該期間内であっても、この決定があった日の翌日から起算して１年を経過したときは、審査請求をすることができなくなります。

　　　また、この通知を受け取られた日（京都市長に審査請求をした場合は、当該審査請求に対する京都市長の決定があったことを知った日）の翌日から起算して６箇月以内に、京都市を被告として、京都地方裁判所に処分の取消しの訴えを提起することもできます（訴訟において京都市を代表するものは、京都市長となります。）。ただし、当該期間内であっても、この決定があった日（京都市長に審査請求をした場合は、当該審査請求に対する京都市長の裁決があった日）の翌日から起算して１年を経過したときは、処分の取消しの訴えを提起することはできなくなります。

第４号様式（第７条、農業生産基盤整備事業関係）

農業振興対策事業計画変更承認申請書

|  |  |
| --- | --- |
| （宛先）京都市長 | 年月日 |
| 申請者の主たる事務所の所在地 | 申請者の名称及び代表者名担当者の所属及び氏名電話　　　　(　　　　)　　　　 |

|  |
| --- |
| 　京都市農業振興対策事業補助金交付要綱第７条の規定により事業計画変更承認を申請します。 |
| 事業の名称 | 農業生産基盤整備事業 |
| 事業の実施場所 |  |
| 交付決定日及び決定番号 |  |
| 事業の目的及び内容 |  |
| 変更の内容 | 変更前 |  |
| 変更後 |  |
| 変更理由 |  |

第５号様式（第７条、農業近代化推進事業関係）

農業振興対策事業計画変更承認申請書

|  |  |
| --- | --- |
| （宛先）京都市長 | 　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 申請者の主たる事務所の所在地 | 申請者の名称及び代表者名担当者の所属及び氏名　　　　　　　　　電話　　　　(　　　　)　　　　　 |

|  |
| --- |
| 　京都市農業振興対策事業補助金交付要綱第７条の規定により事業計画変更承認を申請します。 |
| 変更前の事業費 | 円 |
| 変更後の事業費 | 円 |
| 変更の理由 |  |
| 　　　　　　　　　　変　更　の　内　容 |
| 事　業　計　画 |  | 変　更　前 | 変　更　後 |
| 事業区分（事業種目） |  |  |
| 事業目的 |  |  |
| 事業内容 |  |  |
| 着手予定年月日 | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 |
| 完了予定年月日 | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 |
| 受益面積 | ヘクタール | ヘクタール |
| 経費負担区分 | 事業費 | 補助金 | 自己負担 | その他 | 小計 | 事業費 | 補助金 | 自己負担 | その他 | 小計 |
|  |  |  |  |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 収　支　予　算 | 収　入 | 区　分 | 予　算　額 | 予　算　額 |
| 補助金 | 円 | 円 |
| 負担金 |  |  |
| 計 |  |  |
| 支　出 | 区　分 | 予　算　額 | 予　算　額 |
| 事業費 | 円 | 円 |
|  |  |  |
| 計 |  |  |

※　変更後の欄は変更になった該当箇所のみ記入してください。

|  |
| --- |
| 第６号様式（第７条関係）年　　月　　日農業振興対策事業計画中止・廃止承認申請書（宛先）京都市長住　所　　　　　　　　　　　　　団体名　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日付け第　号で通知のありました農業振興対策事業補助金について、事業を　　　　　することとなりましたので、京都市農業振興対策事業補助金交付要綱第７条の規定に基づき申請します。□中止□廃止記１　補助事業名２　補助金の額３　中止・廃止の理由注　該当する□にレ印を記入してください。 |

|  |
| --- |
| 第７号様式（第８条、農業生産基盤整備事業関係）年　　月　　日農業振興対策事業交付決定前着手届（宛先）京都市長住　所　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　上記のことについて、下記により交付決定前に着手することを認めていただきたく、届け出ますのでよろしくお願いします。なお、本件については、下記条件を了承し、今後交付決定がなされなかった場合においても異議を申し立てません。記１　補助事業名２　補助事業の概要３　補助事業の着手及び完了予定日着手　　　年　　月　　日完了　　　年　　月　　日４　補助事業の事前着手理由交付決定前着手に係る条件等⑴　補助金交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変等の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業主体が負担すること。⑵　補助金交付決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。 ⑶　当該事業については、着手から補助金交付決定を受ける期間内においては、計画変更は行わないこと。 |

第８号様式（第８条、農業近代化推進事業関係）

農業振興対策事業着手届

|  |  |
| --- | --- |
| （宛先）京都市長　 | 年　　月　　日 |
| 届出者の主たる事務所の所在地 | 届出者の名称及び代表者名電話　　　　(　　　　)　　　　 |

|  |
| --- |
| 京都市農業振興対策事業補助金交付要綱第８条の規定により事業に着手したことを届け出ます。 |
| 事業区分（事業種目） |  |
| 事業内容 |  |
| 実施場所 |  |
| 着手年月日 | 年　　月　　日 |
| 施行方法 |  |
| 事　業　量 |  |
| 工事請負人又は購入先住所氏名 |  |
| 設　計　額 | 円 |
| 請　負　額 | 円 |
| 請　負　率 | パーセント |

第９号様式（第９条、農業生産基盤整備事業関係）

農業振興対策事業実績報告書

|  |  |
| --- | --- |
| （宛先）京都市長 | 年 月 日 |
| 報告者の主たる事務所の所在地 | 報告者の名称及び代表者名　　　　　　　　　　　電話　　　　(　　　　)　　　　 |

|  |
| --- |
| 京都市補助金等の交付等に関する条例第１８条の規定により事業実績を報告します。 |
| 事業の名称 | 農業生産基盤整備事業 |
| 事業の実施場所 |  |
| 交付決定日及び決定番号 |  |
| 事業の完了年月日 |  |

第１０号様式（第９条、農業近代化推進事業関係）

農業振興対策事業実績報告書

|  |  |
| --- | --- |
| （宛先）京都市長 | 年 月 日 |
| 報告者の主たる事務所の所在地 | 報告者の名称及び代表者名　　　　　　　　　　　電話　　　　(　　　　)　　　　 |

|  |
| --- |
| 京都市補助金等の交付等に関する条例第１８条の規定により事業実績を報告します。 |
| 事業実績 | 事業区分（事業種目） |  |
| 事　業　目　的 |  |
| 事　業　内　容 |  |
| 着手年月日 | 年　　月　　日 |
| 完了年月日 | 年　　月　　日 |
| 受益面積 | 　　　ヘクタール（うち農用地区域面積）　　ヘクタール |
| 経費負担区分 | 事業費 | 補助金 | 自己負担 | その他 | 小　計 |
|  |  |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 収支決算 | 収入 | 区分 | 決算額 | 備考 |
| 補助金 | 円 |  |
| 負担金 |  |  |
| 計 |  |  |
| 支出 | 区分 | 決算額 | 備考 |
| 事業費 | 円 |  |
|  |  |  |
| 計 |  |  |
| 補助金交付予定額精算事業費総額＊精算補助金額＊交付済補助総額＊未交付補助金額 |  |

注　１　＊の欄には記入しないでください。

　　２　完了年月日の欄には、機械器具等の購入の場合は、納品年月を記入してください。

第１１号様式（第１０条関係）

農業振興対策事業補助金概算払請求書

|  |  |
| --- | --- |
| （宛先）京都市長 | 年　　月　　日 |
| 請求者の主たる事務所の所在地 | 請求者の名称及び代表者名電話　　　　(　　　　)　　　　 |

|  |
| --- |
| 京都市農業振興対策事業補助金交付要綱第１０条の規定により補助金の概算払を請求します。 |
| 今回請求金額 | 円 |
| 補助金交付通知額 |  |
| 受領済概算払補助金額 | 第　回　　　　　　　円計　　　　　　　　円第　回　　　　　　　円 |
| 事業区分 | 事業種目 | 施行方法 | 実施場所 | 事業内容 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |
| 設計書番号 | 設計 | 出来高 | 残高 | 概算払請求金額 |
| 数量 | 単位 | 単価 | 金額 | 数量 | 単位 | 単価 | 金額 | 単価 | 金額 |
|  |  | 円 | 円 |  |  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |

注　実施場所の欄には、機械、器具等の購入の場合は、設置又は保管の場所を記入してください。

第１２号様式（第１１条関係）

　　番　　　号

年　月　日

　〈申請者〉　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 京都市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　（担当　　　　）

　　　　　　　年度農業振興対策事業補助金交付額決定通知書

　　　年　　月　　日付け京都市指令　第　　号に係る　　年度農業振興対策事業補助金につきましては、京都市補助金等の交付等に関する条例第１９条の規定により、下記のとおりその額を決定しましたので通知します。

記

１　交付決定額

　　金　　　　　　　　　　　　　円

２　事業の実施場所